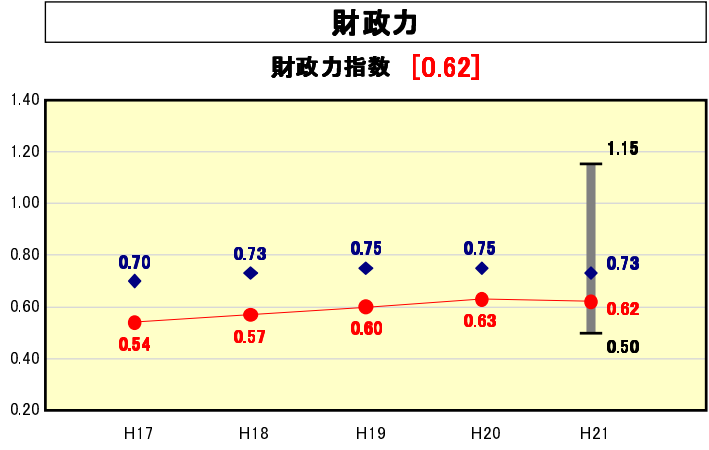
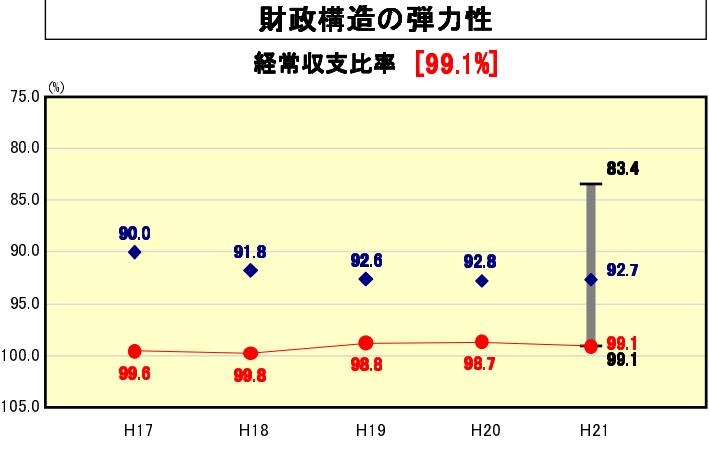


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

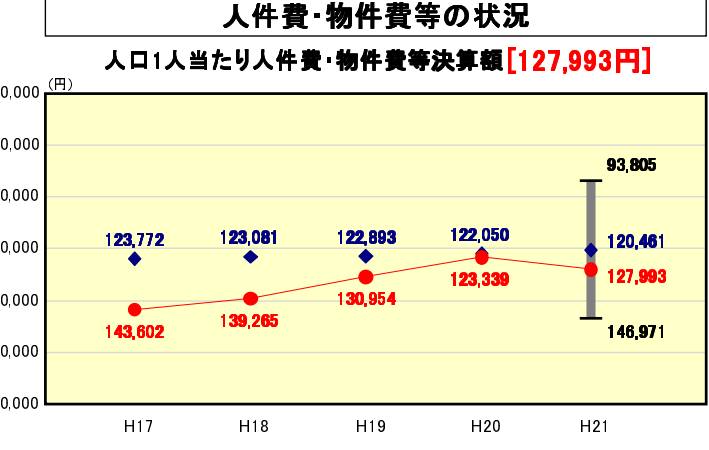


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61



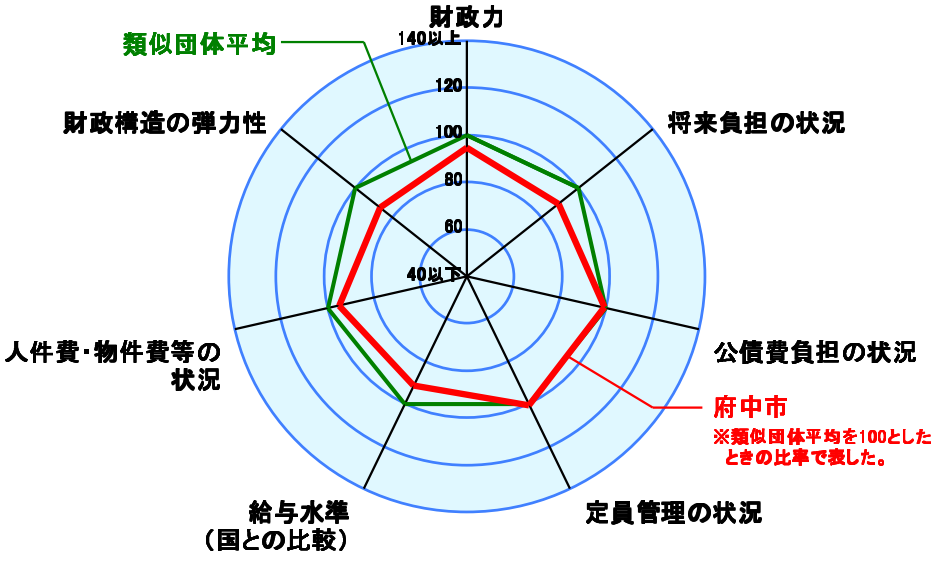
類似団体内順位 17/18
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5



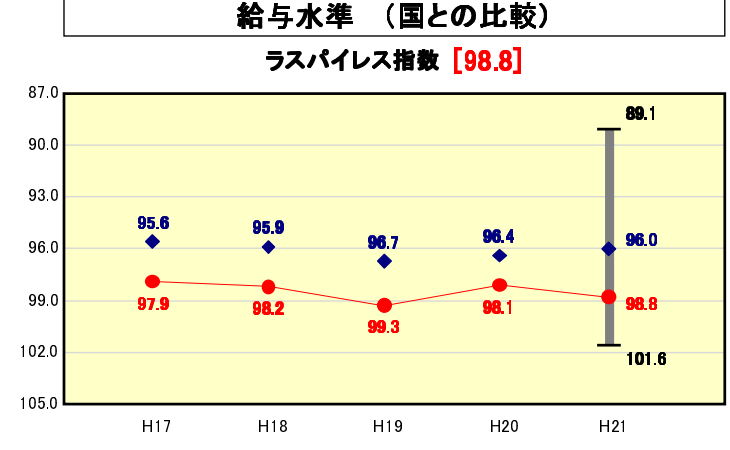
類似団体内順位 12/18
全国市町村平均 115,856
広島県市町村平均 124,811

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

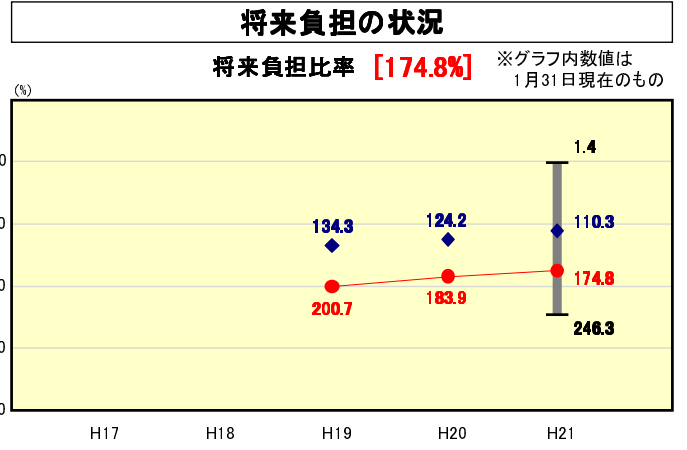
人口	44,086	人(H22.3.31現在)
面積	195.71	km ²
標準財政規模	11,576,156	千円
歳入総額	20,032,516	千円
歳出総額	19,355,461	千円
実質収支	459,063	千円



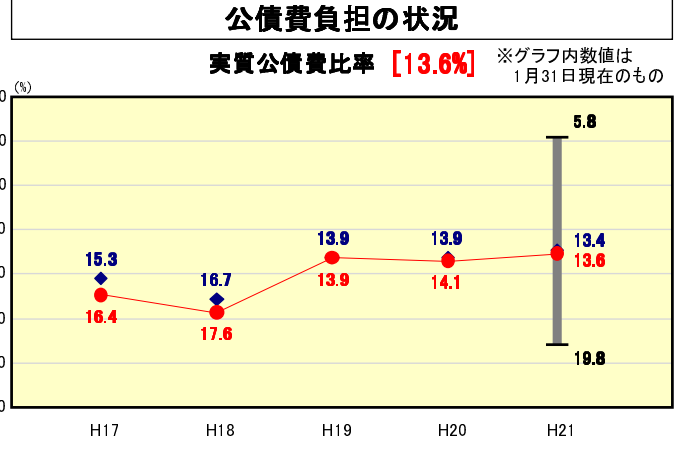
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



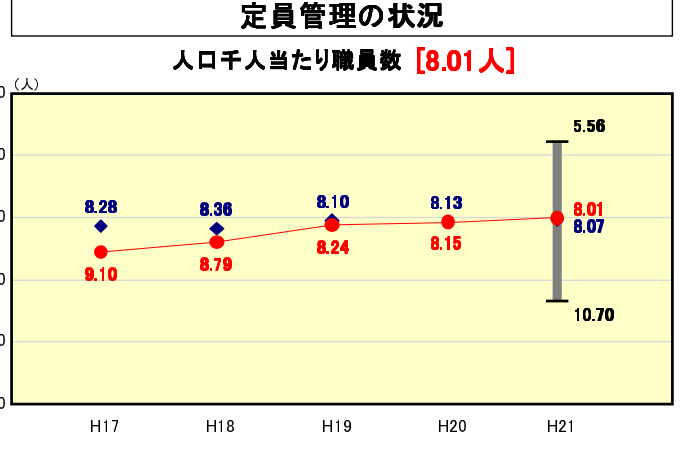
類似団体内順位 16/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 15/18
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 8/18
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

分析欄

【財政力指数】
・前年度と比べて0.01ポイント低下した。これは、世界的な経済危機の影響を受け、法人税割額が大きく減少したことが主な要因である。今後は若干の回復を見込んでいるが、引き続き予算を許さない状況であるため、集中改革プランに掲げる税の徴収対策強化を図っていく。

【経常収支比率】
・集中改革プランに基づく定員管理適正化、枠配分方式による予算編成を採用するなど、徹底した行財政改革を遂行し、財政推計で掲げた99.6%よりも下回ったが、義務的経費の上昇により、前年度から0.4ポイント悪化した。公債費(主要因:合併特例債)、扶助費の義務的経費の伸びが主な要因である。公債費については、平成25年度にピークを迎える見込みであり、引き続き集中改革プランの着実な取り組みが必要となる。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
・前年度と比べて人口一人あたり4,654円増加した。人件費については職員数の減少により改善したが、物件費等が政府の経済危機対策や図書館・保育所などの民間委託により増加したことが主な要因である。しかし、経常的経費は毎年度減少しており、今後も一層の削減を図っていく。

【ラスパイルズ指数】
・集中改革プランに掲げる人件費の削減を着実に実行するとともに、新規採用者の格付け引き下げや、昇格制度の見直し等により、指数を全国市平均値に近づけていく。

【将来負担比率】
・前年度と比べて9.1ポイント改善した。地方債現在高の減少及び職員数減による退職手当負担見込額の減少が主な改善要因である。その他、土地開発公社先行取得地の買戻しも経営健全化計画に基づき着実に進めたため、比率は今後も減少傾向となる。

【実質公債費比率】
・前年度と比べて0.5ポイント改善したが、財政推計においては、今後当分の間は比率が上昇傾向となっている。これは、主に合併特例債元利償還金が増加するためである。よって、地方債繰上償還の積極的な活用による公債費の抑制や税収入の確保により、比率の急激な抑制を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】
・集中改革プランに基づき、採用者は退職者の5割以下とし、平成22年4月1日現在職員数398人(病院を除く)を、平成27年4月1日時点で368人とする。そのため、窓口等の嘱託員化や事務員の職種替え、職員の事務執行能力の向上を図っていく。